

食料自給率の向上に関する意見書

我が国の食料自給率は、主要先進国の中で最低水準となっており、ここ数年はカロリーベースで40%を下回っている。そのため、食料の多くを海外からの輸入に依存している状況にある。

このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵略を背景として、物流の停滞や農林水産物の輸入価格の高騰など、食料の安定供給を脅かす事態が生じており、我が国の食料供給に係る構造的課題への対応が急務となっている。

また、世界的な人口増加等による食料需要の高まりや、気候変動や災害、家畜伝染病の発生による生産量の減少など、我が国の食料の安定供給に影響を与える可能性のあるリスクが高まっている。

世界的な影響が我が国における食料の安定供給に大きな影響を与えることなく、良質な食料が安定的に供給されるためには、国内生産を増大させ、食料自給率の向上を図ることが必要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、我が国の食料自給率の向上に向けた諸施策を強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月27日

名古屋市会

衆議院議長	}	宛（各 通）
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
農林水産大臣		